

2024年3月31日現在

(单位:百万円)

-1-

損益計算書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

JCOM株式会社

(単位:百万円)

売上高		325,669
売上原価		255,141
売上総利益		70,528
販売費及び一般管理費		35,649
営業利益		34,878
営業外収益		
受取利息	37	
受取配当金	77,460	
その他	338	77,836
営業外費用		
支払利息	2,653	
その他	1,345	3,998
経常利益		108,716
特別利益		
子会社清算益	2,437	2,437
税引前当期純利益		111,153
法人税、住民税及び事業税	9,940	
法人税等調整額	207	10,147
当期純利益		101,006

個別注記表

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
決算日の市場価格等による時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっております。
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法
定額法によっております。
- (4) 無形固定資産の減価償却の方法
定額法によっております。
- (5) リース資産の減価償却の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (6) 長期前払費用の償却の方法
定額法によっております。
- (7) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (8) 収益の認識基準
以下の5ステップアプローチに基づき、顧客に移転する財やサービスとの交換により、その権利を得ると見込む金額を収益として認識しています。
ステップ1:顧客との契約を識別する。
ステップ2:契約における履行義務を識別する。
ステップ3:取引価格を算定する。
ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
ステップ5:履行義務を充足した時点で(又は充足するに依りて)収益を認識する。

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

- ① 高速インターネット接続事業
高速インターネット接続サービスの提供を主な履行義務として識別しています。履行義務が充足されるサービス提供時に収益計上しており、取引の対価は概ねサービス提供翌月に請求し、翌々月までに受領しております。
- ② 工事用資材供給事業
ケーブルテレビ事業会社向けの工事用資材の販売を主な履行義務として識別しています。履行義務が充足される工事用資材の検収が完了した時点で収益計上しており、取引の対価は概ね検収が完了した月に請求し、翌月までに受領しております。
- ③ カスタマーサービス事業
ケーブルテレビ事業会社向けのカスタマーサービスの提供を主な履行義務として認識しています。履行義務が充足されるサービス提供月に収益計上しており、取引の対価は概ねサービス提供月に請求し、翌月までに受領しております。
- ④ 番組供給事業
ケーブルテレビ事業会社向けのテレビ番組やコンテンツの提供を主な履行義務として認識しています。履行義務が充足されるサービス提供月に収益計上しており、取引の対価は概ねサービス提供翌月に請求し、翌々月までに受領しております。
- ⑤ 経営指導
グループ会社の事業企画・営業基本戦略の策定等経営にかかわる業務の提供を主な履行義務として認識しています。履行義務が充足される月に収益計上しており、取引の対価は業務の提供月に請求し、翌月までに受領しております。

- ⑥ ケーブルソリューション事業
ケーブルテレビ事業会社向けのケーブルテレビ接続電話サービスの提供やセットトップボックスその他ソリューション機器の販売を主な履行義務として認識しています。履行義務が充足されるサービス提供月に収益計上しており、取引の対価は概ねサービス提供翌月に請求し、翌々月までに受領しています。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段: 為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象: 外貨建金銭債務、変動金利借入利息
- ③ ヘッジ方針
内規に基づき、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。金利スワップ取引については、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されていることをテストし、有効性の評価を行っております。

(10) 記載金額について

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 43,598 百万円

- (2) 保証債務等 (単位: 百万円)

被保証者	金額	被保証債務の内容
㈱ジェイコムウエスト	30	債務保証(注1)
㈱エニー	234	商品券購入取引(注2)
㈱ジェイコム埼玉・東日本	474	債務保証(注3)
合計	739	

(注1) ㈱ジェイコムウエストが関西電力送配電㈱と締結している「共架契約書」、「同軸ケーブル共用契約書」等について連帯保証しております。

(注2) ㈱エニーの商品券購入取引について、債務保証を締結しております。

(注3) ㈱ジェイコム埼玉・東日本が東北電力㈱と締結している「電力受給基本契約書および電力受給契約書」について連帯保証しております。

- (3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	70,948 百万円
短期金銭債務	113,679 百万円
長期金銭債務	35 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,185 百万円
固定資産償却超過額	979 百万円
未払費用	461 百万円
未払事業税	421 百万円
その他	1,075 百万円
繰延税金資産合計	4,122 百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	795 百万円
投資有価証券	367 百万円
その他	33 百万円
繰延税金負債合計	1,195 百万円
繰延税金資産純額	2,927 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	KDDI(株)	被所有 直接 50.00%	役員の兼任 業務提供	電話サービスに係る卸役務提供等(注1) 事業譲受(注2) 譲受資産合計 譲受負債合計 譲受対価合計	85,816 8,269 2,662 5,606	買掛金 未払金	12,916 5,710
子会社	㈱ジェイコムウエスト	所有 直接 93.05%	役員の兼任	放送番組の販売等(注1) 資金の貸付(注4) 利息の受取(注4)	65,208 △ 395 6	売掛金 未収入金 短期貸付金	6,904 8,721 1,417
子会社	㈱ジェイコム東京	所有 直接 95.78%	役員の兼任	放送番組の販売等(注1) 資金の借入(注5) 利息の支払(注5)	59,137 △ 13,683 28	売掛金 未収入金 短期借入金	5,675 7,135 5,282
子会社	㈱ジェイコム湘南・神奈川	所有 直接 92.83%	役員の兼任	放送番組の販売等(注1) 資金の借入(注5) 利息の支払(注5)	39,770 △ 24,437 32	売掛金 未収入金 短期借入金	3,676 4,852 2,018
子会社	㈱ジェイコム埼玉・東日本	所有 直接 93.47%	役員の兼任	放送番組の販売等(注1) 資金の借入(注5) 利息の支払(注5)	35,599 5,071 26	売掛金 未収入金 短期借入金	3,364 4,639 21,329
子会社	㈱ジェイコム九州	所有 直接 85.25%	役員の兼任	資金の貸付(注4) 利息の受取(注4)	△ 2,416 19	短期貸付金	6,100
子会社	㈱ジェイ・スポーツ	所有 直接 80.49%	役員の兼任	資金の借入(注5) 利息の支払(注5)	2,396 13	短期借入金	12,095
子会社	㈱ジェイコム千葉	所有 直接 91.21%	役員の兼任	資金の借入(注5) 利息の支払(注5)	5,183 16	短期借入金	13,566
子会社	ジュピターショップチャンネル(株)	所有 直接 50.00%	役員の兼任 役員の派遣	資金の借入(注5) 利息の支払(注5)	3,399 3	短期借入金	8,685
その他の関係会社	住友商事(株)	被所有 直接 50.00%	役員の兼任	増資の引受(注6)	16,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度協議の上で決定されております。

(注2) 事業譲受については、当社を分割承継会社とする吸収分割方式によりケーブルテレビ関連事業を譲受されたものです。

(注3) 取引金額については、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しております。なお、資金の貸付の取引金額は当事業年度での純増減額を記載しております。

(注5) 資金の借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。なお、資金の借入の取引金額は当事業年度での純増減額を記載しております。

(注6) 増資の引受については、第三者割当増資により当社の発行株式を引受けたものです。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	28,780円	48銭
1株当たり当期純利益	16,729円	98銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当はありません。